

(公財) 大阪府都市整備推進センター 中期経営計画 (案) 概要

はじめに (法人のこれまでの歩み)

I 計画の位置づけ

- 1 計画の目的 幅広いノウハウを融合的に活かした府域のまちづくりの進展に貢献
- 2 計画の期間 令和3年度～7年度

II 法人運営の2つの理念

1 新法人がめざす事業理念

府や市町村等との連携により、様々な都市的課題の解決に貢献する『まちづくりの総合コーディネート財団』をめざす

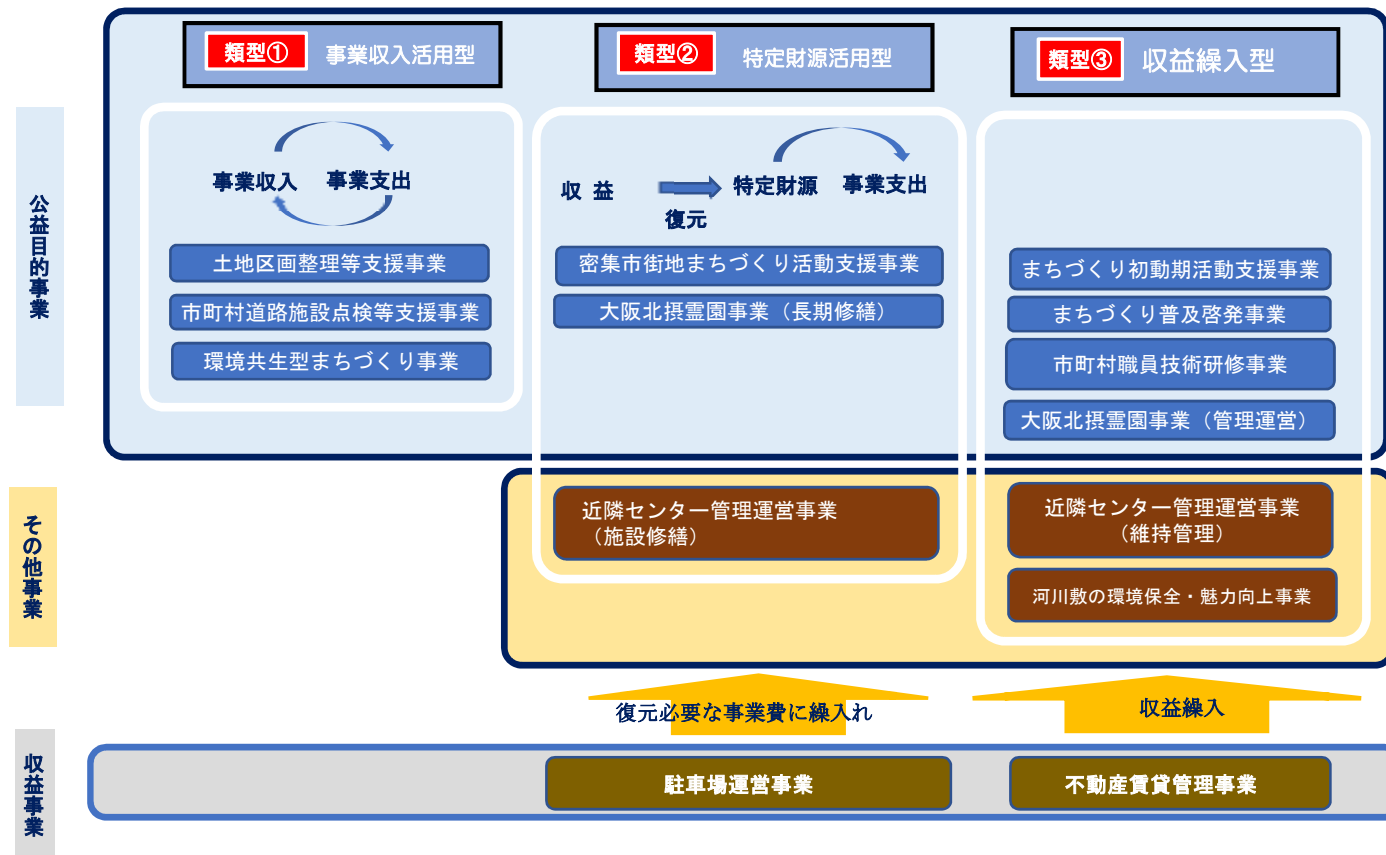
(1) 事業理念の実現に向けた5つの方向性

- 大阪府施策の補完・代行的役割を果たすまちづくり
- 市町村への技術支援によるまちづくり
- 住民・顧客ニーズに柔軟に対応したサービスを提供するまちづくり
- まちづくりの技術力・ノウハウ、マンパワーの蓄積と発揮
- まちづくりを通じた地域の活性化

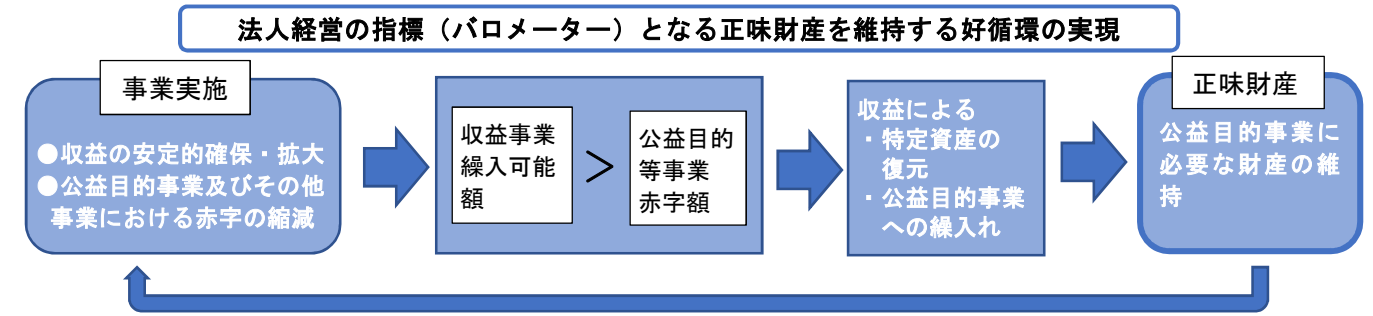
(2) 事業の体系 (略)

2 新法人がめざす経営理念

(1) 事業の収支構造



(2) 正味財産を経営指標とするマネジメント



III 計画の目標

1 事業目標

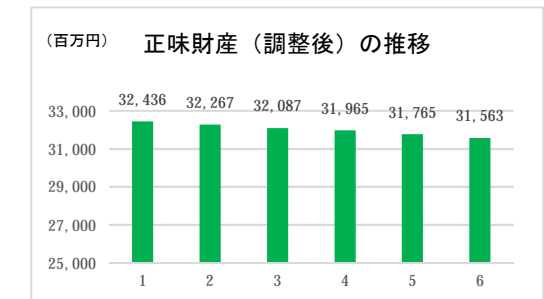
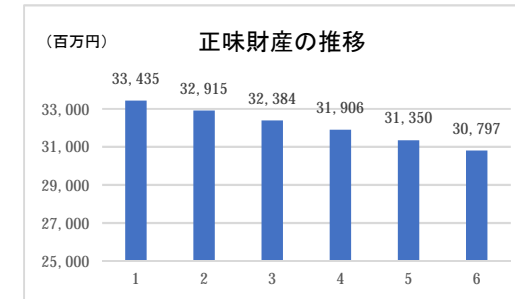
(別紙)

2 経営目標

(1) 財務運用の目標

目標指標	目 標	設定趣旨
正味財産額	令和2年度決算における額をゴーイングコンサーン上必要な額として計画期間中維持する。	事業実施のベースとなる正味財産(自己資本)を維持することで財務基盤の安定性を確保する。
管理経費額	令和2年度を基準として、計画期間中縮減に努める。	管理費(法人管理部門経費)の増嵩を抑えることで、効率的な経営を確保する。

(2) 収支の見通し



IV 事業を支える運営体制

1 有為な人材の確保と育成

- ・「年次別職員配置計画」に基づく計画的な職員採用、資格取得奨励等を通じた職員の能力・技術力向上

2 簡素で効率的な組織体制の構築

- ・職員配置数の上限設定、管理経費の指標設定等を通じた経費の増高抑制

3 府・市町村、事業協力者(民間企業等)との連携強化

- ・効果的な事業展開を実現するための府・市町村・民間パートナーとの連携を強化

終わりに ー 自主自律の法人をめざしてー

大阪府の補完・代行的な役割の低減等センターの事業内容・構造が大きく変化中、府の関与に頼らず、事業の企画立案から実行に至る自己完結的な法人運営を実現し、多様な都市的課題の解決に主体的に取り組む体制を整えていくことが重要